

新

新型コロナウイルスは、二つのルートで人命を脅威に晒す。一つは重症化による死、もう一つは外出制限や営業自粛の長期化による経済的死だ。

緊急事態宣言が解除されても、感染が再び拡大し、医療崩壊を防ぐために自粛が再開される可能性もある。新型コロナウイルス対策の「出口」とは、「命」か「経済」かの二項対立ではなく、徹底した検査により、人々が安心して社会生活を送れるようになる「命も経済も守る出口戦略」ではないか。

2020年版の中小企業白書は、「宿泊業・飲食サービス業では、今後半年間で資金繰り難が深刻化する可能性」を指摘。また、18年度の法人企業統計調査によると、資本金1000万～5000万円の中小企業が保有する現預金は運営コストの約3カ月分しかない。大規模な連鎖倒産を回避するには、残り半年程度がタイムリミットだ。感染の再拡大リスクもあり、それまでに、全国民が1～2週間に1度PCR検査や承認申請中の抗原検査を受けられる体制を整備し、出口戦略として、継続的に陰

数字は語る

法政大学教授
小黒一正

命も経済も守るための「新型ケインズ政策」感染症対策を公共事業にせよ

約3カ月分

資本金1000万～5000万円の中小企業が保有する現預金は運営コストの何カ月分か

出所：財務省

性の者は安心して外出や仕事を再開できる環境整備が必要だ。

5月初旬の報道によれば、既に米国は5月中旬に検査を200万件／週に拡大する目標を掲げ、フランスは、5月11日以降、ロックダウンの制限緩和を行い、1週間に70万件の検査を目指す。わが国でも、地域や職種を選別しながら、まずは1日5万件からでも検査を行い、検査件数や検査体制を抜本的かつ段階的に拡充し、安心して自由に経済活動ができる人々を増やすのが重要であろう。

1日35万件の検査の場合、3カ月で国民の約25%、6カ月で約50%が1回の検査を受けられるが、1日1000万～2000万件の検査なら国民は1～2週間に1回の検査が受けられる。ハーバード大学も1日2000万件の提言をした。数兆円の予算が必要だが、政府は、明確な出口戦略を定め、感染症対策（検査や隔離）を公共事業の一種に位置付けて民間も利用しながら、「新型ケインズ政策」による経済再生も検討してはどうか。検査人材の確保や備品生産を含め、新たな雇用も創出できよう。